

財務諸表に対する注記

当法人は、平成20年公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況にはない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券は、すべて満期保有目的のものであり、重要性に乏しいため、個別法による取得原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を計上する。ただし、本事業年度は該当なし。
- (4) 引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、奨学貸与金の未収金に直近3か年の現年度収納率(平均)を乗じて得た額を見積額とし、差額補充の方法により、貸倒引当金を計上している。
- (5) リース取引
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理を採用している。
- (7) 資金の範囲
現金預金、未収金、未払金、前払金、前受金、立替金、預り金、有価証券及び短期借入金を含める。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	146,748,210	10,395,560		157,143,770
投資有価証券	92,938,660		10,095,560	82,843,100
小 計	239,686,870	10,395,560	10,095,560	239,986,870
特定資産				
奨学貸与金(未収金)	95,590,000		10,816,500	84,773,500
貸倒引当金(△)	△ 11,088,440		△ 1,848,129	△ 9,240,311
奨学貸与金(現金預金)	62,939,863	10,816,500		73,756,363
小 計	147,441,423	10,816,500	8,968,371	149,289,552
合 計	387,128,293	21,212,060	19,063,931	389,276,422

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	157,143,770	157,143,770		-
投資有価証券	82,843,100	82,843,100		-
小 計	239,986,870	239,986,870		-
特定資産				
奨学貸与金(未収金)	84,773,500		84,773,500	-
貸倒引当金(△)	△ 9,240,311		△ 9,240,311	-
奨学貸与金(現金預金)	73,756,363		73,756,363	-
小 計	149,289,552		149,289,552	-
合 計	389,276,422	239,986,870	149,289,552	-

5.担保に供している資産
該当なし

6.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

7.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
奨学貸与金(未収金)	84,773,500	△ 9,240,311	75,533,189

8.債務保証等の偶発債務
該当なし

9.満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
42 神奈川県債	9,947,500	10,012,000	64,500
67 大阪府5年	9,990,000	10,023,000	33,000
69大阪府5年	20,000,000	20,074,000	74,000
24-8 千葉県公債	9,964,300	10,405,000	440,700
5 埼玉の川・愛県債	9,941,300	9,998,000	56,700
84 近畿日本鉄道債	10,000,000	9,994,000	△ 6,000
49 名古屋鉄道債	2,000,000	2,002,000	2,000
284 四国電力債	11,000,000	10,993,400	△ 6,600
合 計	82,843,100	83,501,400	658,300

10.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11.基金及び代替基金の増減及びその残高
該当なし

12.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	841,026
計	841,026

13.関連事業者との取引の内容
該当なし

14.重要な後発事象
該当なし